

大学番号：063

注3

意見伺い

[平成28年度設置]

計画の区分：医学系研究科看護学専攻博士後期課程の設置

注1

島根大学大学院 医学系研究科 看護学専攻 博士後期課程

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 島根大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部企画広報情報課

職名・氏名 係長 ヨシオカ 吉岡 セイジ 誠治

電話番号 0852-32-6605

（夜間） 0852-32-6605

F A X 0852-32-6630

e-mail gad-kikaku@office.shimane-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院医学系研究科

<看護学専攻博士後期課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 島根大学

(2) 大学名

島根大学

(3) 大学の位置

〒693-8501
島根県出雲市塩冶町89番地1

〒690-8504
島根県松江市西川津町1060番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハットリ ヤスナオ) 服部 泰直 (平成27年4月)		
理事	(フジタ タツロウ) 藤田 達朗 (平成27年4月)		
理事	(アキシゲ ユキクニ) 秋重 幸邦 (平成27年4月)		
理事	(アラセ サカエ) 荒瀬 榮 (平成27年4月)		
理事	(イガワ ミキオ) 井川 幹夫 (平成27年4月)		
理事	(マツウラ アキユキ) 松浦 晃幸 (平成27年4月)		
理事	(エグチ ヒロハル) 江口 博晴 (平成27年4月)		
研究科長	(ヤマグチ シュウヘイ) 山口 修平 (平成27年10月)		

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学科長	(ハラ サチコ) 原 祥子 (平成27年10月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
医学系研究科 看護学専攻 博士後期課程 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	2 人	6 人	基礎となる学部等 医学部看護学科 医学系研究科看護学専攻博士前期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2人	-人	2人	-人					1.50倍	
	()	()	()	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
志願者数	3		4							
	(3)	()	(4)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	3		4							
	(3)	()	(4)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	2		4							
	(2)	()	(4)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	2		4							
	(2)	()	(4)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B/A	1.00		2.00							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)					
2年次	/		1 [-] (-)	- [-] (-)					
3年次			/						
計	2 [-] (-)				5 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	2人	1人	平成28年度	1人	—人	学生の心身に関する事情(1人)	50.00 %
			平成29年度	0人	—人		
			平成30年度	—人	—人		
平成29年度 入学者	4人	0人	平成29年度	0人	—人		0.00 %
			平成30年度	—人	—人		
平成30年度 入学者	—人	—人	平成30年度	—人	—人		— %
合計	6人	1人					16.66 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜医学系研究科 看護学専攻 博士後期課程＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	超高齢看護開発特講	1前	2			4 3	1				兼1	准教授から教授に昇任(29) 平成28年9月 教員審査済 判定Dマル合 准教授から教授に昇任(29) 平成28年9月 教員審査済 判定Dマル合 准教授から教授に昇任(29) 平成28年9月 教員審査済 判定Dマル合
	安全ケアシステム開発特講	1前	2			4 3	1				兼1	
	研究方法特講	1前	2			6					兼1	
	超高齢看護学研究演習	1通	2			14 13	2 3		1			
	超高齢看護学特別研究	1~3通	6			14 13	2 3		1			
〇〇科目	地域がん治療学	1後		2								兼7
	がん医療社会学	1後		2								兼7
	緩和ケア学	1後		2								兼3
	環境医学Ⅰ	1後		2								兼1
	環境医学Ⅱ	1後		2				1				兼2
	医学・医療情報学Ⅰ	1後		2								兼3
	地域医療学Ⅰ	1後		2								兼4
	地域医療学Ⅱ	1後		2								兼3
	総合診療学Ⅰ	1後		2								兼3
	総合診療学Ⅱ	1後		2								兼3
	臨床医学と社会・環境医学への高度情報学の応用	1後		2								兼10
	知的財産と社会連携	1後		2								兼2
機能性物質・食品の医療応用と環境影響	1後		2					2			兼10	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 13	科目 0	科目 18	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	261,438㎡ 222,830㎡	0㎡	0㎡	261,438㎡ 222,830㎡	附属病院敷地等が含まれて なかったため(28)			
	運動場用地	90,630㎡ 85,766㎡	0㎡	0㎡	90,630㎡ 85,766㎡	柴団地が含まれてなかつ たため(28)			
	小 計	352,068㎡ 308,596㎡	0㎡	0㎡	352,068㎡ 308,596㎡				
	そ の 他	6,126,623㎡ 74,906㎡	0㎡	0㎡	6,126,623㎡ 74,906㎡	演習林等が含まれてな かったため(28)			
	合 計	6,478,691㎡ 383,502㎡	0㎡	0㎡	6,478,691㎡ 383,502㎡				
(2) 校 舎	専 用	137,228㎡ 137,135㎡ (137,228㎡) -(137,135㎡)	共 用 0㎡	共用する他の 学校等の専用 0㎡	計 137,228㎡ 137,135㎡ (㎡) (㎡)	大学全体 生物資源科学部2号館渡り 廊下等が含まれてなかつ たため(28)			
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
(3) 教 室 等	71室 69室	176室 140室	438室 247室	8室 (補助職員 4人)	3室 (補助職員 1人)	講義室、演習室は医学部講義棟 の改修により増加したもの。ま た実験実習室は実験室のみ記載 していたものに実習室を加えた ため(28)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	医学系研究科看護学専攻博士後期課程			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 のため、大学全体の数 購入等による増加(29) 契約中止等による減少 (29) 集計方法変更による増 加(29) 購入等による増加(28)	
	医学系研究科看護学専攻博士後 期課程	964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	7,011 2,707	30,355	19		
		964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	(7,011) (2,707)	(30,355)	(19)		
	計	964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	7,011 2,707	30,355	19		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	9,058㎡	880 869		911,450		閲覧座席数を増やしたた め(28)			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体			
	3,915㎡ 3,875㎡	野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 15 面				誤謬訂正(28)			
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	島根大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
法文学部	年	人	年次 人 3年次 10	人 20		倍			
法経学科	4	80		320	学 士 (法経)	1.06	平成16年度	島根県松江市西川津 町1060	平成29年より入学定 員変更
社会文化学科	4	50		200	学 士 (社会科学)	1.03	平成16年度	同上	平成29年より入学定 員変更
言語文化学科	4	55		220	学 士 (文学)	1.08	平成16年度	同上	平成29年より入学定 員変更
教育学部									
学校教育課程	4	130		520	学 士 (教育学)	1.02	平成16年度	島根県松江市西川津 町1060	平成29年より入学定 員変更
人間科学部									
人間科学科	4	80		320	学 士 (人間科学)	1.02	平成29年度	島根県松江市西川津 町1060	
医学部									
医学科	6	102	3年次 10	652	学 士 (医学)	1.00	平成15年度	島根県出雲市塩冶町 89-1	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学 士 (看護学)	1.01	平成15年度	同上	
総合理工学部			3年次 12	24					
物質科学科	4	130		520	学 士 (総合理工学)	1.02	平成15年度	島根県松江市西川津 町1060	
地球資源環境学科	4	50		200	学 士 (総合理工学)	1.00	平成15年度	同上	
数理・情報システム学科	4	100		400	学 士 (総合理工学)	1.05	平成15年度	同上	
機械・電気電子工学科	4	80		320	学 士 (総合理工学)	1.00	平成15年度	同上	
建築・生産設計工学科	4	40		160	学 士 (総合理工学)	1.10	平成15年度	同上	
生物資源科学部			3年次 20	40					
生物科学科	4	30		120	学 士 (生物資源科学)	1.03	平成15年度	島根県松江市西川津 町1060	
生命工学科	4	40		160	学 士 (生物資源科学)	1.02	平成15年度	同上	
農林生産学科	4	85		340	学 士 (生物資源科学)	1.01	平成24年度	同上	
地域環境科学科	4	45		180	学 士 (生物資源科学)	1.05	平成24年度	同上	
人文社会科学研究科									
法経専攻	2	6		12	修 士 (法学)	1.16	平成16年度	島根県松江市西川津 町1060	
言語・社会文化専攻	2	6		12	修 士 (経済学) 修 士 (社会科学) 修 士 (言語文化)	1.16	平成16年度	同上	
教育学研究科									
教育実践開発専攻	2	—		—	修 士 (教育学)	—	平成20年度	島根県松江市西川津 町1060	平成28年より学生募 集停止
教育内容開発専攻	2	—		—	修 士 (教育学)	—	平成20年度	同上	平成28年より学生募 集停止
教育実践開発専攻	2	17		34	教職修士 (専門職)	1.11	平成28年度	同上	
臨床心理専攻	2	8		16	修 士 (教育学)	1.18	平成28年度	同上	
医学系研究科									
医科学専攻	4	30		120	博 士 (医学)	1.06	平成20年度	島根県出雲市塩冶町 89-1	

看護学専攻	3	2	6	博士 (看護学)	1.50	平成28年度	同上	
医科学専攻	2	15	30	修士 (医科学)	0.86	平成16年度	同上	
看護学専攻	2	12	24	修士 (看護学)	1.00	平成15年度	同上	
総合理工学研究科								
総合理工学専攻	3	12	36	博士 (理学)	1.02	平成26年度	島根県松江市西川津 町1060	
総合理工学専攻	2	124	248	博士 (工学) 博士 (学術) 修士 (総合理工学) 修士 (理学) 修士 (工学)	0.97	平成24年度	同上	
生物資源科学研究科								
生物生命科学専攻	2	20	40	修士 (生物資源科学)	1.12	平成20年度	島根県松江市西川津 町1060	
農林生産科学専攻	2	22	44	修士 (生物資源科学)	0.68	平成20年度	同上	
環境資源科学専攻	2	18	36	修士 (生物資源科学)	0.91	平成20年度	同上	
法務研究科								
法曹養成専攻	3	—	—	法務博士 (専門職)	—	平成16年度	島根県松江市西川津 町1060	平成27年より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院医学系研究科 看護学専攻 博士後期課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	原 祥子 (52)	平成28年4月	超高齢看護開発特講※ 安全ケアシステム開発特講※ 超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 研究方法特講※						
専	教授	内田 宏美 (61)	平成28年4月	超高齢看護開発特講※ 安全ケアシステム開発特講※ 超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 研究方法特講※						
専	教授	小笹 美子 (61)	平成28年4月	超高齢看護開発特講※ 安全ケアシステム開発特講※ 超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
専	教授	福田 誠司 (53)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
専	教授	橋本 龍樹 (52)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 研究方法特講※						
専	教授	小林 裕太 (64)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 研究方法特講※						
専	教授	出口 顯 (59)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 研究方法特講※						
専	教授	稲垣 卓司 (57)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 研究方法特講※						
専	教授	多田 敏子 (65)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
専	教授	加藤 基子 (70)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
専	教授	倉鋪 桂子 (74)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
専	教授	小林 祥泰 (69)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
専	教授	塩飽 邦憲 (64)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
専	准教授	津本 優子 (49)	平成28年4月	超高齢看護開発特講※ 安全ケアシステム開発特講※ 超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究	専	教授	津本 優子 (50)	平成28年4月	超高齢看護開発特講※ 安全ケアシステム開発特講※ 超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究	准教授から教授に昇任(28) 平成28年9月 教員審査済 判定Dマル合
専	准教授	福間 美紀 (43)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
専	准教授	嘉数 直樹 (56)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究 環境医学Ⅱ※ 機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
専	講師	小黒 浩明 (50)	平成28年4月	超高齢看護学研究演習 超高齢看護学特別研究						
兼任	教授	猪俣 泰典 (62)	平成28年4月	がん医療社会学※ 緩和ケア学※						
兼任	教授	石橋 豊 (62)	平成28年4月	地域医療学Ⅰ※ 総合診療学Ⅱ※						
兼任	教授	鈴宮 淳司 (61)	平成28年4月	地域がん治療学※						
兼任	教授	堀口 淳 (61)	平成28年4月	緩和ケア学※						
兼任	教授	廣瀬 昌博 (61)	平成28年4月	地域医療学Ⅰ※ 総合診療学Ⅰ※ 総合診療学Ⅱ※						
兼任	教授	川内 秀之 (61)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	木下 芳一 (60)	平成28年4月	地域がん治療学※ がん医療社会学※						
兼任	教授	並河 徹 (59)	平成28年4月	地域がん治療学※ 臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	教授	田島 義証 (58)	平成28年4月	地域がん治療学※						
兼任	教授	齊藤 洋司 (58)	平成28年4月	地域がん治療学※ がん医療社会学※ 緩和ケア学※						
兼任	教授	椎名 浩昭 (57)	平成28年4月	がん医療社会学※						
兼任	教授	原田 守 (57)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	教授	熊倉 俊一 (55)	平成28年4月	がん医療社会学※ 地域医療学Ⅰ※ 総合診療学Ⅰ※ 総合診療学Ⅱ※						
兼任	教授	磯部 威 (55)	平成28年4月	地域がん治療学※ がん医療社会学※						
兼任	教授	関根 浄治 (55)	平成28年4月	がん医療社会学※						
兼任	教授	長井 篤 (54)	平成28年4月	臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	教授	津本 周作 (52)	平成28年4月	医学・医療情報学Ⅰ※ 地域医療学Ⅱ※ 臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	教授	和田 孝一郎 (52)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	教授	神田 秀幸 (43)	平成28年4月	環境医学Ⅰ 環境医学Ⅱ※ 地域医療学Ⅰ※ 臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	教授	平川 正人 (59)	平成28年4月	臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	教授	石賀 裕明 (59)	平成28年4月	臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	教授	岡本 寛 (64)	平成28年4月	臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※			退職			平成29年3月 定年退職 他に担当教員がいるため支障はない。
兼任	教授	中村 守彦 (58)	平成28年4月	研究方法特講※ 知的財産と社会連携※						
兼任	教授	阿久戸 敬治 (64)	平成28年4月	知的財産と社会連携※			退職			平成29年3月 定年退職 他に担当教員がいるため支障はない。
兼任	教授	半田 真 (56)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	教授	田中 秀和 (44)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	教授	西垣内 寛 (55)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	教授	小俣 光司 (57)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	教授	板村 裕之 (64)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	教授	川向 誠 (57)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	准教授	中務 明 (44)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	准教授	鈴木 美成 (37)	平成28年4月	機能性物質・食品の医療応用と 環境影響※						
兼任	准教授	平野 章二 (42)	平成28年4月	医学・医療情報学Ⅰ※ 地域医療学Ⅱ※						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	河村 敏彦 (40)	平成28年4月	医学・医療情報学Ⅰ※ 地域医療学Ⅱ※						
兼任	准教授	廣富 哲也 (39)	平成28年4月	臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	講師	磯村 実 (50)	平成28年4月	地域がん治療学※ 臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	助教	山崎 雅之 (42)	平成28年4月	環境医学Ⅱ※ 臨床医学と社会・環境医学への 高度情報学の応用※						
兼任	講師	泉 キヨ子 (70)	平成28年4月	超高齢看護開発特講※						
兼任	講師	石垣 恭子 (57)	平成28年4月	安全ケアシステム開発特講※						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し,大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお,設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は,「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由,変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
13	3	1	0	17	14	2	1	0	17	14	2	1	0	17
(13)	(3)	(1)	(0)	(17)						[+1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	3	0			15	2	0			15	2	0		
(14)	(3)	(0)								[+1]	[Δ1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	6 名	6 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
2							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
2			必修				
			自由				
			必修				
			必修				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p style="text-align: center;">設 置 時 (平成27年8月)</p>	<p>入学者選抜の前に実施される研究指導教員とのマッチングについては、入学者選抜に影響を与えないよう留意するとともに、マッチングの仕組みが入学前どの時点で行われるかを明確にし、受験する学生に対しわかりやすく示すこと。また、学生に提供される「基盤の情報公開システム」の充実がどのように図られ、受験する学生にとって有効に活用されるものとなっているかを明確にすること。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p> <p>平成28年度入学生のマッチングの実際を以下に示す。 ・受験生は、本学医学系研究科または医学部看護学科ホームページから大学院看護学専攻博士後期課程のページに入り、研究指導教員一覧でマル合教員の専門分野と指導の概要を確認した後、各教員ごとにリンクされている本学教員情報検索システムの研究者情報から、各教員の研究活動・教育活動・社会貢献等の詳細な情報を得た上で、指導を受けたいと考える教員に問い合わせていた。 ・A教員に2名の、B教員に1名の相談があり、それぞれで面談して、研究課題を確認するとともに、研究内容によって「主指導・副指導・指導補助」の3名体制で指導に当たることを説明した。 ・入試の口頭試問で研究計画を確認するとともに、研究指導教員とのマッチングについて3名の教員（A教員、B教員、「マル合」教員1名）による面接を行った。 ・「マル合」教員で合格者2名の研究課題を吟味し、各学生の主指導教員・副指導教員・指導補助教員の体制案を作り、入学後に学生に提示し、同意を得た上で、4月の看護学専攻博士後期課程委員会では指導体制を決定した。(28)</p> <p>平成29年度入学生のマッチングの実際を以下に示す。 ・受験生は、本学医学系研究科または医学部看護学科ホームページから大学院看護学専攻博士後期課程のページに入り、研究指導教員一覧でマル合教員の専門分野と指導の概要を確認した後、各教員ごとにリンクされている本学教員情報検索システムの研究者情報から、各教員の研究活動・教育活動・社会貢献等の詳細な情報を得た上で、指導を受けたいと考える教員に問い合わせていた。</p>	

	<p>入学者選抜の前に実施される研究指導教員とのマッチングについては、入学者選抜に影響を与えないよう留意するとともに、マッチングの仕組みが入学前などの時点で行われるかを明確にし、受験する学生に対しわかりやすく示すこと。また、学生に提供される「基盤の情報公開システム」の充実がどのように図られ、受験する学生にとって有効に活用されるものとなっているかを明確にすること。</p>	<p>留意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・A教員に2名の、B教員に2名の相談があり、それぞれで面談して、研究課題を確認するとともに、研究内容によって「主指導・副指導・指導補助」の3名体制で指導に当たることを説明した。 ・入試の口頭試問で研究計画を確認するとともに、研究指導教員とのマッチングについて3名の教員（A教員、B教員、「マル合」教員1名）による面接を行った。 ・以上の仕組みについては、「学生募集要項」のなかに記載した。 ・合格者4名の前期授業科目の履修を通して、学生の研究関心領域について授業担当教員で検討し、各学生の主指導教員・副指導教員・指導補助教員案を作り、それを学生に提示し同意を得た上で、9月の看護学専攻博士後期課程委員会で指導体制を決定し、後期から3名の指導体制による支援を開始する予定である。（29） 	
<p>設置時 (平成27年8月)</p>	<p>完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>完成年度を超えた平成31年度以降は、特任教授を任用する予定はないため、平成31年度には、「マル合」相当教員6名以上、「合」相当教員6名以上の教育体制が取れるよう、また、それ以降も安定的に後継の専任教員体制が取れるよう、以下の対応を行っている。</p> <p>①「マル合」または「合」相当の業績を持つ教授または准教授を1名募集中である。</p> <p>②現「合」教員が「マル合」相当の実績を積み上げられるよう、個々に研究業績を積むとともに、これまでは教授のみが担当していた修士論文指導を学位と実績のある准教授も担当できるよう規則を改正し、修論指導実績を残せるよう組織的対応を行っている。</p> <p>③現「可」教員については、修士論文の副指導を担当できるよう規則を整備し、修論指導の実績を積めるように組織的に対応している。</p> <p>④設置申請時に審査を受けていない若手教員については、将来を担う重要な人材として、博士号を取得している講師は修士論文の副指導教員とし、組織的に大学</p>	

<p>設置時 (平成27年8月)</p>	<p>完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>院教育への参画を促進すると同時に、学位を取得していない若手教員については博士課程への進学を積極的に支援している。(28)</p> <p>完成年度を超えた平成31年度以降は、特任教授を任用する予定はないため、平成31年度には、「マル合」相当教員6名以上、「合」相当教員6名以上の教育体制が取れるよう、また、それ以降も安定的に後継の専任教員体制が取れるよう、以下の対応を行っている。</p> <p>①「マル合」または「合」相当の業績を持つ教授または准教授を1名募集中である。</p> <p>②現「合」教員が「マル合」相当の実績を積み上げられるよう、個々に研究業績を積むとともに、これまでは教授のみが担当していた修士論文指導を学位と実績のある准教授も担当し、修論指導の実績を積めるようにしている。</p> <p>③現「可」教員については、修士論文の副指導を担当し、修論指導実績につながるようにしている。</p> <p>④設置申請時に審査を受けていない若手教員については、将来を担う重要な人材として、博士号を取得している講師は修士論文の副指導教員とし、組織的に大学院教育への参画を促進すると同時に、学位を取得していない若手教員については博士課程への進学を積極的に支援しており、29年度から新たに3名が進学した。</p> <p>⑤設置申請時に審査を受けていない教員が、完成年度以降に教育の質を担保するための適正な学内審査を受けられるよう、平成29年2月の看護学専攻博士後期課程委員会で研究指導教員並びに博士後期課程担当教員の資格基準を設定し、完成年度明けの平成31年4月より施行する規則を定めた。(29)</p>
--------------------------	---	-------------	--

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付

してください。

- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜大学院医学系研究科 看護学専攻博士後期課程＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に島根大学大学院医学系研究科看護学専攻博士後期課程委員会を設置 島根大学大学院医学系研究科看護学専攻博士後期課程委員会規則を添付(別紙のとおり) <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学専攻博士後期課程委員会 毎月第4水曜日に定例開催 <table border="0" data-bbox="300 1624 1624 1841"> <tr> <td>平成28年4月27日(構成員8人中7人出席)</td> <td>平成28年12月21日(構成員9人中8人出席)</td> </tr> <tr> <td>平成28年5月25日(構成員8人中6人出席)</td> <td>平成29年1月25日(構成員9人中6人出席)</td> </tr> <tr> <td>平成28年8月24日(構成員8人中7人出席)</td> <td>平成29年2月22日(構成員9人中6人出席)</td> </tr> <tr> <td>平成28年9月28日(構成員9人中8人出席)</td> <td>平成29年3月10日(構成員9人中8人出席)</td> </tr> <tr> <td>平成28年10月26日(構成員9人中8人出席)</td> <td>平成29年4月26日(構成員8人中8人持ち回り審議)</td> </tr> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学系研究科委員会から付託された看護学専攻博士後期課程に関する必要事項を審議する。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本学教育推進センター主催「教育方法及び教育技術の向上」に関するFD ② 医学部が開催する教育に関するFD講演会「ハラスメント防止のために」 ③ 医学部で開催の教育(分野別認証評価、地域医療教育)に関するFD ④ 医学部臨地実習委員会主催の教育方法についてのFD ⑤ 医学部看護学科カリキュラム検討委員会主催の看護学カリキュラムに関するFD <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 定例医学部教授会直前に教授対象のFDとして開催 ② 定例医学部教授会直前に教授・職員対象のFD講演会として開催 ③ 医学部教員対象のFD(講演・事例報告等)として開催 ④ 看護学科教員・附属病院の臨床実習指導者を対象に講演会・事例検討会を開催 ⑤ 看護学科教員を対象に研修報告会・カリキュラム検討会を開催 	平成28年4月27日(構成員8人中7人出席)	平成28年12月21日(構成員9人中8人出席)	平成28年5月25日(構成員8人中6人出席)	平成29年1月25日(構成員9人中6人出席)	平成28年8月24日(構成員8人中7人出席)	平成29年2月22日(構成員9人中6人出席)	平成28年9月28日(構成員9人中8人出席)	平成29年3月10日(構成員9人中8人出席)	平成28年10月26日(構成員9人中8人出席)	平成29年4月26日(構成員8人中8人持ち回り審議)
平成28年4月27日(構成員8人中7人出席)	平成28年12月21日(構成員9人中8人出席)									
平成28年5月25日(構成員8人中6人出席)	平成29年1月25日(構成員9人中6人出席)									
平成28年8月24日(構成員8人中7人出席)	平成29年2月22日(構成員9人中6人出席)									
平成28年9月28日(構成員9人中8人出席)	平成29年3月10日(構成員9人中8人出席)									
平成28年10月26日(構成員9人中8人出席)	平成29年4月26日(構成員8人中8人持ち回り審議)									

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ①2016年12月7日及び2017年1月6日の2回実施、教授会に出席した教授全員が参加
- ②2016年9月7日に実施、教授会に出席した教授・職員全員が参加
- ③2017年1月18日及び3月3日の2回実施、医学部教員約30名参加
- ④2016年度は計5回（うち附属病院との連携FD2回）実施、毎回20名～50名の教員・指導者が参加
- ⑤2016年度は計2回実施、2回とも看護学科教員ほぼ全員が参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員が自分の担当する授業での活用を試行している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末（9月・3月）に約1か月程度の評価期間を設け、各学生が履修した全科目について、科目ごとの授業評価アンケートを実施した。

b 教員や学生への公開状況，方法等

- ・科目ごとの集計結果を書く科目責任者に送付し、学生のニーズを踏まえた授業改善に活かすこととした。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・平成29年4月には4名の学生が入学した。指導教員体制は、設置申請のとおり前期の授業を通して学生との合意により3人体制とし、平成29年度シラバスも設置申請のとおり運用により2年目の教育も開始できていることから、設置の趣旨・目的は達成できている。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・法人評価としての第3期（平成28～33年度）における各年度の実績報告書及び実績に対する国立大学法人評価委員会からの評価結果について、前者は翌年度の6月頃、後者は翌年度に評価結果が分かり次第、公表予定。
- b 公表方法
- ・大学ホームページ上に公開
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成27年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定されており、今後7年以内には受審予定であるが時期は未定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 5月12日)